

『総合政策危機管理学会』

……………実務者・専門家のための学術団体……………

平成 22 年 5 月

会長 杉山徹宗

【設立趣旨】

21 世紀初頭の日本の現状は、国家・社会・企業・個人に至るまで危機管理や安全保障の認識があまりにも欠如している。

先ず、「国家」の危機管理については、国の独立と平和を守り、その領域を保全するとともに、国際テロ、サイバーテロ、拉致、大量破壊兵器など多様な脅威に対処する必要があり、また大規模な自然災害や原子力災害なども予防し、その被害を最小限にして国民の安全を守るなどの処置がなされていなければならない。これらは国のみならず地方自治体の行政機関がしっかり対処しなければならない事案が年々増大している。

次に、「社会」には学校や病院を始めとする社会資本があるが、公共徳の低下と犯罪発生 の温床に繋がるような危険な状況が作り出されている。このため犯罪も低年齢化と凶悪化しており、かつての安全神話が崩壊する事態を招いている。これは戦後の間違った自由・平等思想の蔓延によって、日本古来の歴史と伝統が軽視され、不良外国人の急増とも相俟って日常社会生活を営む上で、著しく安全が脅かされるようになってい

る。また、「経済界」には 430 万社、6000 万人が就労しているが、経営者や社員のモラル低下から、各種の危険・危機への対応能力が欠如するために大幅な損益とリストラ・倒産などが相次ぎ、必然的に社会や家庭にも多大な影響を及ぼしている。さらに国際化・情報化そして科学技術の急進展によって、企業経営を外部から襲う危険・危機も増大しているが、欧米企業と比較すると日本企業経営者の危機管理能力は極めて低いと言わざるを得ない。

さらに社会を構成する「個人」は、拝金思想と自己中心主義に陥り、マナーや敬老精神もなく、いかかわしい宗教団体や詐欺商法の犠牲となって家庭を崩壊させ、自らも悲惨な人生を送る者が増大して社会問題化している。こうした風潮を食い止め、立て直すには日本の将来を担う若者、なかんずく大学などにおいて、危機管理や安全保障などの科目を設置する必要があるが、カリキュラム委員会は学力低下による対策として、優しい表現の科目に目を奪われ、あるいは利潤追求のための科目設置にしか目が向いていない。

2002 年 10 月に (財) ディフェンス リサーチ センターが実施した日本全国の大学

へのアンケート調査によれば、回答状況は極めて低調ながら、危機管理科目を設置している大学は、回答のあった 120 大学中にわずか 2 大学、安全保障科目は 9 大学であった。

その上、安全保障科目は正規のカリキュラムではなく、担当教授の演習（ゼミ）科目としての設置ばかりであった。尤も危機管理や安全保障科目を設置したいが、担当する教員がいないと答えた大学は 12 大学にも及んでいる。因みに米英独仏など主要国の大学には、必ずと言ってよいほど危機管理や安全保障の科目が設置されている。

次代を担う若者たちに、危機管理や安全保障の知識を持たせるには、既存のカリキュラムや学会の対応では余りにも不十分である。問題なのは、何よりも大学教員の多くが、戦後の自虐史観に基づく反国家的歴史認識を持つために、警察や自衛隊の役割を否定する者が多く、危機管理や安全保障を考えることが出来ないことが最大の欠点である。

このため、本学会は、警察や軍事という実務の現場で活躍してきた危機管理のスペシャリスト（自衛官、警察官、消防官、海上保安官、公安調査官）、危機管理担当の企業勤務者、危機管理に関心を持つ学生および社会人など多くの人材に参加を求め、大学などが要求する学術論文の蓄積を図り、今後、必要とされる大学、企業、自治体などへ、教授や指導者として参画・活躍できる道を開くこと、及び一般社会人および学生諸君への啓蒙活動等を目的としている。

【学会の名称】 「総合政策危機管理学会」とする。既存の学会、特に社会学系（政治・経済・経営・商学）の研究に従事する者は、大学院を終えてから直ちに大学の助手・専任講師・准教授・教授の道を歩む者が多く、そのための業績は各種情報に基づいて論理的に整理された論文となるが、それが評価されて昇格へと繋がる場合が圧倒的に多い。

だが、時代の要請する論文は、現場や実務での経験を経た上での理論を要求しており、理論だけの考えでは実際の大学教育に生かすことは難しくなっている。さらに、多くの学会論文の特徴として、政策科学としての提言が見られないが、社会に貢献するためには実体験を経た提言なども積極的に生かした内容でなければならない。

そうした意味を込めて本学会の名称は「総合政策危機管理学会」としている。

【設立目的】 1. 危機管理・安全保障の現場で実務を担当してきた現役または OB (OG) を、大学、短大、

専門学校、地方自治体などに参画させ、活躍の道を開くとともに、国民に危機管理・安全保障の知識を啓蒙する。

2. 大学や短大などに、「危機管理」「安全保障」のカリキュラム設置と学科開設を積極的に

推進する。

3. 危機管理や安全保障に関する論文を受理し、審査のうえ優秀論文は事務局に保管し、教育機関などからの採用要請に備える。

4. 一般社会人および学生諸君には、現役自衛官など、危機管理に従事する会員より生の声を聞き、また、自らが「体験」する機会を設け、危機管理の専門家になるための研究をして頂き、草の根からわが国の危機管理体制の向上に貢献する。

【事務局】 住所： 〒201-0002 東京都狛江市東野川 3-22-14-2

E-mail: ishidats@mist.ocn.ne.jp

総合政策危機管理学会

【学会誌】 学会事務局に寄せられた論文は論文審査委員会によって評価されるが、優秀論文と認められた場合は製本をし、50部を著者に、10部を学会事務局に保管する。また優秀論文はインターネットを通して会員が閲覧できるようにする。印刷して紀要論文としたりすることは、会員に配布する作業経費節減のために当面のあいだは原則として行なわない。優秀論文を閲覧したい場合は、学会のサイトで閲覧することが出来る。但し、希望がある場合は実費にての製本に協力する。

【機関紙】 会員が100名を超えるまでは、郵便費用節約のため、会員にはネットを通して連絡する。

【総会】 会員数が50名を超えた時点で、総会を年1回開催するが、開催場所などは会理事会がその都度決定する。

【年会費】 年3,000円

【組織】

会長	杉山徹宗
副会長	石田琢智
理事長	入野信照